

社会福祉法人あおい福祉会

SNS運用ガイドライン

1. 目的

本ガイドラインは、社会福祉法人あおい福祉会（以下「当法人」といいます。）のソーシャルネットワーキングサービスアカウント（以下「SNS」といいます。）の運用管理に関する必要事項を定めたものです。

2. 基本方針

当法人の理念と公益性に基づいて、SNS（Instagram、YouTube、X、Facebook 等）を活用し、施設の活動内容、イベント情報、利用者様の働く様子など、事業所での日常に関する情報を発信して当法人に対する理解を深めていただくとともに、障がい者福祉全般に関する更なるイメージアップを図ることを目的として、利用者様の人権とプライバシーを最大限に尊重し、尊厳を傷つけることのない運用を徹底します。

3. 運用方法

（1）当法人の SNS アカウントでは、以下の情報を発信します。

- ・当法人が実施するイベントや行事、レクリエーションに関する情報
- ・当法人の事業に関する情報
- ・当法人の職員の雑感等の情報
- ・当法人の就職、採用活動に関する情報
- ・その他、当法人に関連した周知する必要がある情報

（2）掲載に関する同意

- ・利用者様・職員・ボランティアの写真及び動画（編集加工したものを含む）、氏名のイニシャル（もしくはハンドルネーム）等、その他の個人情報を掲載する場合は、書面または電磁的方法により事前に明確な同意を取得します。
- ・利用者様が判断能力に欠ける場合は、事前に家族もしくは成年後見人等からの同意を取得します。

（3）運用管理者

- ・当法人の事業所管理者、当法人が指名する職員

（4）適用範囲及びコメント等の取り扱い

- ・当法人の発信情報へのリプライ、ダイレクトメッセージ、コメントには基本的に対応しておりませんので、あらかじめご了承ください。当法人の発信情報に対する投稿は、投稿者の自己責任でお願いいたします。
- ・投稿いただいたコメントは原則として削除することはありません。ただし、投稿記事に関係の無いコメントや、以下の禁止事項に該当すると判断したコメントについては、予告なく削除する場合があります。また、適切な運用を妨げる投稿者については、予告なくブロックすることがあります。

【禁止事項】

- ・法律、法令等に違反するもの、または違反するおそれがあるもの
- ・特定の個人、団体等を誹謗中傷するもの
- ・政治、宗教活動を目的とするもの
- ・著作権、商標権、肖像権など法人または第三者の知的財産権を侵害するもの、または侵害するおそれがあるもの
- ・広告、宣伝、勧誘、その他営利を目的とするもの
- ・人種・思想・信条等の差別または差別を助長させるもの
- ・公序良俗に反するもの
- ・虚偽や事実と異なる内容及び単なる風評や風評を助長させるもの
- ・本人の許可無く個人情報を特定、開示、漏えいするなどプライバシーを侵害するおそれがあるもの
- ・有害なプログラムを使用もしくは提供するもの、またはそのおそれがあるもの
- ・その他、当法人が不適切と判断した情報およびこれらの内容を含むリンク等

4. 免責事項

- (1) 当法人は、SNS アカウントにおける情報の正確性には万全を期しておりますが、投稿者が当アカウントの発信した情報を用いて行う行為について、一切の責任を負いません。
- (2) 当法人は、SNS アカウントに関連して生じた投稿者間および第三者とのトラブルにより、投稿者または第三者が被った損害について、一切の責任を負いません。
- (3) コメント等の投稿にかかる著作権等は、当該の投稿者本人に帰属しますが、投稿されたことをもって、投稿者は当法人に対し、投稿コンテンツを全世界において無償で非独占的に使用する（加工、抜粋、複製、公開、翻訳などを含む）権利を許諾したものとし、かつ、当法人に対して著作権等を行使しないことを同意したものとします。
- (4) コメント等の投稿によって発生する著作権・肖像権侵害等の責任は、全て当該コメント等の投稿者が負うものとします。
- (5) 上記の他、当法人の SNS アカウントに関連する事項によって、生じたいかなる損害についても、当法人は一切の責任を負いません。

5. 知的財産権について

SNS の内容に関する知的財産権は、当法人又は正当な権利を有する者に帰属します。私的使用又は引用等著作権法上認められた行為を除き、当法人に無断で転載等を行うことはできません。引用等を行う際は適宜の方法により、必ず出所を明示してください。なお、掲載記事に対する「いいね」「シェア」等については、自由に使用していただくことができます。

6. 個人情報の取り扱いについて

SNS で取得した個人情報については、個人情報に関する法令およびその他規範を遵守し、適正に取り扱います。

7. 運用方法の周知・変更等

本ガイドラインの内容は当法人ホームページに掲載します。また、本ガイドラインは必要に応じて予告なく変更する場合があります。

8. 附則

本ガイドラインは令和 8 年 1 月 1 日から施行します。